

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月28日

【事業年度】 第10期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 ナブテスコ株式会社

【英訳名】 Nabtesco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小谷 和朗

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1133

【事務連絡者氏名】 総務部長 松本 敏裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1133

【事務連絡者氏名】 総務部長 松本 敏裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年6月26日に提出いたしました第10期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(退職給付関係)

2 退職給付債務に関する事項

3 退職給付費用に関する事項

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(訂正前)

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

退職給付債務	12,999	百万円
年金資産	4,459	
未積立退職給付債務	8,540	
未認識数理計算上の差異	1,204	
退職給付引当金	7,335	

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	734	百万円
利息費用	249	
期待運用収益	—	
数理計算上の差異の費用処理額	317	
確定拠出年金への掛金支払額	246	
退職給付費用	1,548	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%(国内)
期待運用収益率	0%(国内)
過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理
数理計算上の差異の処理年数	10年

(数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(訂正後)

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

退職給付債務	20,377	百万円
年金資産	<u>11,371</u>	
未積立退職給付債務	<u>9,005</u>	
未認識数理計算上の差異	2,013	
連結貸借対照表計上額純額	<u>6,992</u>	
前払年金費用	<u>342</u>	
退職給付引当金	<u>7,335</u>	

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	854	百万円
利息費用	<u>372</u>	
期待運用収益	<u>159</u>	
数理計算上の差異の費用処理額	<u>324</u>	
過去勤務債務の費用処理額	<u>166</u>	
確定拠出年金への掛金支払額	246	
退職給付費用	<u>1,473</u>	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準(国内)	給付算定式基準(海外)
割引率	<u>2.0~2.3%</u>	
期待運用収益率	<u>0~3.5%</u>	
過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理	
数理計算上の差異の処理年数	10年	

(数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。なお、一部の在外子会社では回廊アプローチを採用しております。)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(訂正前)

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

退職給付債務	13,623 百万円
年金資産	<u>4,651</u>
未積立退職給付債務	<u>8,971</u>
未認識数理計算上の差異	<u>1,949</u>
退職給付引当金	<u>7,022</u>

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	706 百万円
利息費用	<u>237</u>
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	<u>250</u>
確定拠出年金への掛金支払額	<u>250</u>
退職給付費用	<u>1,444</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	<u>1.0~1.5%(国内)</u>
期待運用収益率	<u>0%(国内)</u>
過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理
数理計算上の差異の処理年数	10年

(数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(訂正後)

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

退職給付債務	22,626	百万円
年金資産	<u>13,706</u>	
未積立退職給付債務	<u>8,919</u>	
未認識数理計算上の差異	<u>2,444</u>	
連結貸借対照表計上額純額	<u>6,475</u>	
アセットシーリングによる調整額	<u>52</u>	
前払年金費用	<u>494</u>	
退職給付引当金	<u>7,022</u>	

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	899	百万円
利息費用	417	
期待運用収益	<u>258</u>	
数理計算上の差異の費用処理額	<u>305</u>	
確定拠出年金への掛金支払額	<u>250</u>	
退職給付費用	<u>1,613</u>	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準(国内)	給付算定式基準(海外)
割引率	<u>1.0~1.9%</u>	
期待運用収益率	<u>0~2.5%</u>	
過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理	
数理計算上の差異の処理年数	10年	

(数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。なお、一部の在外子会社では回廊アプローチを採用しております。)